

健001	項目名	ファミリーサポートセンター事業費	新規事業
予算書項目	ファミリーサポートセンター事業費	ページ	205
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8237		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 保育園の送迎、放課後の児童預かり等のサービスを受けたい声があり、その解消策としてファミリーサポートセンターを運営している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 サービスを提供できる人（提供会員）とサービスを受けたい人（依頼会員）との橋渡しを行なうことで、育児負担の軽減、仕事と家庭の両立を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会に事業委託。		
前年度当初予算額	10,038	会員数	活動件数
本年度要求額	10,156	令和元年度 1,038人	1,371回
総務部長段階査定額	10,156	令和2年度 1,018人	1,070回
市長段階査定額	10,156	令和3年度 1,007人	1,056回（見込）
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳		1,007人 1,056回（見込）	
国・県支出金	5,732	【今後の取り組み】	事業の継続により育児負担の軽減、仕事と家庭の両立を支援する。
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,424		
計	10,156		
行財政改革課処理欄			

健002	項目名	子どもの貧困対策推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 子ども達の将来がその生まれ育った家庭の事情等に左右されてしまう場合が少なくない実態があり、その経済的な環境によって左右されることなく、全ての子ども達が夢と希望を持って成長していけるよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策は極めて重要となっている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を行っている関係各部署と関係機関等が連携して、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 令和3年度に策定された「第2期鳥取市子どもの未来応援計画」を推進するための体制を整備するため、庁内関係部署及び関係機関等の調整を図る。		
前年度当初予算額	5,983	令和元年度	子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 子どもの貧困対策地域協議会 2回開催
本年度要求額	2,972	令和2年度	子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 第2期鳥取市子どもの未来応援計画ニーズ調査の実施
総務部長段階査定額	2,972	令和3年度	子どもの貧困対策推進庁内連絡会 3回開催 子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 第2期鳥取市子どもの未来応援計画の策定
市長段階査定額	2,972	【当該年度計画】	子どもの貧困対策推進庁内連絡会 2回開催 子どもの貧困対策地域協議会 2回開催
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,465		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,507		
計	2,972		
行財政改革課処理欄			

健003	項目名	子ども第3の居場所事業費	新規事業	○
------	-----	--------------	------	---

予算書項目	子ども第3の居場所事業費	ページ	207
-------	--------------	-----	-----

所属名	健康こども部 こども家庭課
-----	------------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	18,617
--------	--------

総務部長段階査定額	18,617
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈入金	0
その他	0

市長段階査定額	18,617
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	13,890
地方債	0
その他	0
一般財源	4,727
計	18,617

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236

【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)

【事業の経過及び背景】

平成30年9月から令和3年度末まで公益財団法人「日本財団」による子どもの第三の居場所が実施された。令和4年度以降は平成30年の三者協定に基づき、本市で子どもの第三の居場所事業を本市が実施するもの。

【事業の目的及び効果】

生活や学習等の環境に困難を抱える子どもに対し、安心して過ごせる場所を提供し、その中で、基本的な生活を支援することによる生活習慣の定着、個々に寄り添った学習支援を行うことによる学習習慣の定着と学力向上、社会活動体験による自尊心と自己肯定感の育成を図り、もって子どもの自立促進、貧困の連鎖の断ち切りを目指す。

【事業の内容・実績】

子どもの第三の居場所の運営委託
 ・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援
 ・S W、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援
 ・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援
 ・保護者への子育て支援や相談支援

【当該年度計画】

生活に困難を抱える子どもへの支援

※国：子どもの居場所支援モデル事業、地域子供の未来応援交付金
 県：子どもの居場所づくり事業

健004	項目名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	新規事業	
------	-----	------------------	------	--

予算書項目	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ページ	207
-------	------------------	-----	-----

所属名	健康こども部 こども家庭課
-----	------------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	母子福祉費

(単位：千円)

前年度当初予算額	22,137
----------	--------

本年度要求額	24,925
--------	--------

総務部長段階査定額	19,525
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈入金	0
その他	0

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	14,643
地方債	0
その他	0
一般財源	4,882
計	19,525

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8456

【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)

【事業の経過及び背景】

ひとり親家庭の親が、就職に有利な資格を取得するには期間がかかりその間の生活費の不安から資格取得に動けない現状がある。

【事業の目的及び効果】

就職に有利で、かつ生活の安定につながる看護師、介護福祉士等の就職に有利な資格取得養成機関修学期間中に給付金を支給し、また講座の受講経費の一部を支給することにより、経済的な負担の軽減により資格取得に打ち込めることが可能となる。また、高等学校を卒業していないひとり親家庭の親とひとり親家庭の子の学び直しを支援するため、高等学校卒業程度認定試験合格講座を受講した場合の経費を助成する。

【事業の内容・実績】

母子家庭等自立支援給付金事業
 ・自立支援教育訓練給付金：医療事務や介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー)などの資格取得講座を受講し、修了した場合に、経費の一部を支給するもの。
 R元年度：2名 R2年度：6名 R3年度：5名(見込)
 ・高等職業訓練促進給付金：看護師、介護福祉士等の就職に有利な資格取得のために養成機関に1年以上(R3年4月以降は6月以上)在籍する場合に、生活費負担軽減のために給付金を支給するもの。
 R元年度：21名 R2年度：16名 R3年度：15名(見込)
 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：高等学校を卒業していないひとり親家庭の親の学び直しを支援するため、高等学校卒業程度認定試験合格講座を受講した場合の経費を支給するもの。

【当該年度計画】

・自立支援教育訓練給付金 5名(介護実務者研修)
 ・高等職業訓練促進給付金 18名(看護師、美容師、保育士資格)
 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 1名

健005	項目名	ひとり親家庭学習支援事業費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭学習支援事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 母子福祉費	ひとり親家庭は、生活と就労をひとりで担わなければならない状況にあるため、子どもと接する時間を多くもつことができず、子どもの学習に十分関わることができない状況にある。また、ひとり親家庭は、子どものいる一般世帯よりも収入が低いことが統計で分かっており、経済的な理由から児童を学習塾に行かせることも難しい状況にあるため、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	9,343	経済的な理由から学業や進学環境が十分に用意されない、ひとり親家庭の子供の生活・学習支援を行うことにより、負の連鎖の防止を図ることを目的とする。	
本年度要求額	10,162	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	10,162	（対象）鳥取市在住で児童扶養手当受給世帯又は受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定しない児童 令和元年度：96人 令和2年度：84人 令和3年度：77人（見込）	
市長段階査定額	10,162	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	（対象）鳥取市在住で児童扶養手当受給世帯又は受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定しない児童 令和元年度：96人 令和2年度：84人 令和3年度：77人（見込）	
財源内訳	国・県支出金 5,198	【事業の内容・実績】	
	地方債 0	（対象）鳥取市在住で児童扶養手当受給世帯又は受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定しない児童 令和元年度：96人 令和2年度：84人 令和3年度：77人（見込）	
	その他 0	【事業の内容・実績】	
	一般財源 4,964	（対象）鳥取市在住で児童扶養手当受給世帯又は受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定しない児童 令和元年度：96人 令和2年度：84人 令和3年度：77人（見込）	
	計 10,162	【事業の内容・実績】	
		（対象）鳥取市在住で児童扶養手当受給世帯又は受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定しない児童 令和元年度：96人 令和2年度：84人 令和3年度：77人（見込）	
行財政改革課処理欄		【事業の内容・実績】	
		（対象）鳥取市在住で児童扶養手当受給世帯又は受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定しない児童 令和元年度：96人 令和2年度：84人 令和3年度：77人（見込）	

健006	項目名	私立保育園運営費	新規事業
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-30-8238		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 保育所費	私立の保育園・認定こども園・地域型保育は国の基準（公定価格）に基づいて運営費が定められており、入所児童数等に応じた費用を支払うもの。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	5,302,561	私立保育園等の運営費	
本年度要求額	5,513,967	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	5,338,056	在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費の支払い	
市長段階査定額	5,338,056	令和元年度 40園 新設：認定こども園よしなりまなびや園	
区分	本年度予算額	新制度移行：鳥取ルーテル幼稚園	
財源内訳	国・県支出金 3,714,575	令和2年度 42園 新制度移行：修立幼稚園、民営移行：城北保育園	
	地方債 0	令和3年度 43園 認定こども園移行：鳥取みどり園、わかば台保育園	
	その他 189,200	新設：コモド第三保育園	
	一般財源 1,434,281	令和4年度 45園 新設：青翔開智附属こども園かける、認定こども園ぱっか	
	計 5,338,056	（予定）民営移行：大正保育園	
行財政改革課処理欄		園児数	
		令和元年度実績 3,897人 4,193,495千円	
		令和2年度実績 3,959人 4,504,926千円	
		令和3年度見込 3,941人 5,302,561千円	
		※その他財源の負担金は、保育園負担金	

健007	項目名	保育所緊急整備事業費補助金	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	209
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	健康こども部 こども家庭課
-------	------------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

(単位：千円)

前年度当初予算額	61,213
----------	--------

本年度要求額	109,566
--------	---------

総務部長段階査定額	109,566
-----------	---------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈入金	0
その他	0

市長段階査定額	109,566
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	86,419
地方債	17,900
その他	0
一般財源	5,247
計	109,566

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236	
【1次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
【事業の経過及び背景】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっている。	
【事業の目的及び効果】 国の「保育所等整備交付金」や「認定こども園施設整備交付金」、「安心こども基金」を活用して、民間法人の施設整備に対する助成を行い、保育園の定員を増加させ、待機児童対策や、施設の老朽化等に対する整備による園児・保育所等の安全性の確保を行う。	
【事業の内容・実績】 令和元年度 【改築】1施設 【防犯】2施設 令和2年度 【改築】2施設 【防犯】11施設 【大規模修繕】1施設 【新築】1施設 令和3年度 【防犯】1施設 【大規模修繕】2施設 【改築】2施設	
【当該年度計画】 ①鳥取第三幼稚園【改築】《社会福祉法人鳥取学園》(2か年事業)(R3~4) 助成額 107,425千円(見込) (保育園部分60,187千円(補助基準額の3/4 国庫2/3、市1/2)) (幼稚園部分47,238千円(補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4)) ②のぞみ保育園【防犯対策の強化】《社会福祉法人鳥取福祉会》(単年事業) 助成額 443千円(見込)(補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4) ③わかば台こども園【防犯対策の強化】《社会福祉法人鳥取福祉会》(単年事業) 助成額 973千円(見込)(補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4) ④浜坂保育園【防犯対策の強化】《社会福祉法人浜坂会》(単年事業) 助成額 725千円(見込)(補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4)	

健008	項目名	病児・病後児保育事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	病児・病後児保育事業費	ページ	209
-------	-------------	-----	-----

所 属 名	健康こども部 こども家庭課
-------	------------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

(単位：千円)

前年度当初予算額	88,967
----------	--------

本年度要求額	153,243
--------	---------

総務部長段階査定額	146,192
-----------	---------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈入金	358
その他	0

市長段階査定額	146,192
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	91,942
地方債	0
その他	358
一般財源	53,892
計	146,192

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】保育係 0857-30-8238	
【1次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
【事業の経過及び背景】 就労している子育て世帯の多様なニーズに対応した支援として本事業を実施。 令和3年4月に新たに病児保育1施設を開設し、現在、病児保育3施設、病後児保育3施設で事業実施。	
【事業の目的及び効果】 保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合があり、こうした保育需要に対応して、病気又はその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援し、児童福祉の増進を図るもの。	
【事業の内容・実績】 ①病児保育事業(3施設：せいきょうこどもクリニック、病児保育室とくよし、コモド第三保育園瓦町)児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かる。 ②病後児保育事業(3施設：市立病院、保育園2園) 病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預かる。	
<利用者数> 令和元年度実績 延べ2,966人(病児：2,667人 病後児：299人) 令和2年度実績 延べ1,575人(病児：1,502人 病後児：73人) 令和3年度見込 延べ2,945人(病児：2,866人 病後児：79人)	
【当該年度計画】 ・病児保育施設開設助成1施設(とくよし湖山) 延べ 3,690人(病児：3,530人 病後児：160人)	
※その他財源の諸収入は、利用者負担金及び病児保育委託金	

健009	項目名	地域子育て支援拠点事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	地域子育て支援拠点事業費	ページ	209
-------	--------------	-----	-----

所属名	健康こども部 こども家庭課
-----	------------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	70,933
--------	--------

総務部長段階査定額	70,933
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	70,933
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	46,570
地方債	0
その他	0
一般財源	24,363
計	70,933

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】指導係 0857-30-8237</p> <p>【11次総の施策体系】1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 子どもが保育園等に通っていない、就学前の子どものいる家庭に対する育児支援が求められる。</p> <p>【事業の目的及び効果】 地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、未就園家庭の集い、支援の場として保育園等に子育て支援センターを設置し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うもの。</p> <p>【事業の内容・実績】 ○育児不安等についての相談、支援の実施 ○地域の保育資源の情報提供 ○子育て親子の交流の場の提供と保護者間等の交流の促進 ○子育て及び子育て支援に関する講習等の実施</p> <p>(公立) ・美保、河原、さつき、浜村、すくすく、福部、もちがせ、こじか 利用人数：R元年度 17,720人 R2年度 15,129人 R3年度 17,048人 (見込) ・0・1・2・3子育て広場(さざんか会館) 利用人数：R元年度 5,875人 R2年度 4,666人 R3年度 7,039人 (見込)</p> <p>(私立) ・さとに、鳥取みどり、コモド、城北 利用人数：R元年度 37,088人 R2年度 14,255人 R3年度 15,660人 (見込)</p>
--

健010	項目名	子育て支援短期利用事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	子育て支援短期利用事業費	ページ	205
-------	--------------	-----	-----

所属名	健康こども部 こども家庭相談センター
-----	-----------------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	3,188
----------	-------

本年度要求額	20,452
--------	--------

総務部長段階査定額	20,452
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	255
その他	0

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	16,640
地方債	0
その他	255
一般財源	3,557
計	20,452

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122</p> <p>【11次総の施策体系】1101 (実施計画関連事業)</p> <p>【事業の経過及び背景】 仕事、疾病、家庭の事情など保護者の社会的理由で、子どもの養育が困難となった場合に、平日、夜間、休日などに日帰りや宿泊を伴う一時預かりを行い、子どもを一時的に養育・保護する必要がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 夜間や休日、宿泊を伴う一時預かり、また、平日の一時預かりを実施することで、保護者の負担軽減を図り、もって児童福祉の向上に資する。</p> <p>【事業の内容・実績】 ①ショートステイ：宿泊を伴う一時預かり(最長連続7日間を限度) ②平日日帰りステイ：平日の一時預かり ③トワイライトステイ：平日の夜間、休日の一時預かり ④親子入所支援：支援が必要な親子の短期入所(鳥取こども学園のみ) 委託先：鳥取こども学園、青谷こども学園、里親 ⑤子育て短期支援整備事業：子育て短期支援事業の実施施設の改修を支援 ⑥専任人員配置支援：子育て短期支援事業の実施施設の専任職員の配置を支援 実施主体：鳥取こども学園 延べ利用日数 元年度：ショート(374日)平日日帰り(69日)トワイライト(231日) 2年度：ショート(380日)平日日帰り(43日)トワイライト(177日) 3年度：ショート(378日)平日日帰り(12日)トワイライト(266日)(見込)</p> <p>【当該年度計画】 ショートステイ:10か所、平日日帰りステイ:10か所、トワイライトステイ:10か所 ※その他財源の諸収入は、利用者負担金</p>

健O11	項目名	子ども家庭支援事業費	新規事業
予算書項目	子ども家庭支援事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	健康こども部 子ども家庭相談センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業)		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 児童福祉法の改正により、市区町村で「児童家庭相談援助」及び「児童虐待通告相談受理」を行なうこととなり、子ども家庭総合支援拠点を設置して当該業務を行っている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 本事業では、児童福祉に関する情報提供を行うとともに、家庭、その他からの相談に応じ、関係機関とも協力しながら必要な支援を行う。 また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設け、個別支援会議、実務者会議、代表者会議で、関係機関と情報交換や役割分担等の調整を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①児童虐待の相談等への対応 ②児童虐待防止・支援対策の検討 ③早期母子支援 ④鳥取市要保護児童対策地域協議会の事務局 ⑤児童虐待防止市民啓発に関すること		
前年度当初予算額	10,455	令和元年度：通告相談445件、子育て相談ダイヤル130件、早期母子支援 54件 令和2年度：通告相談410件、子育て相談ダイヤル148件、早期母子支援 45件 令和3年度：通告相談400件、子育て相談ダイヤル150件、早期母子支援 50件(見込)	
本年度要求額	15,920	【当該年度計画】 児童虐待の相談等への対応、児童虐待防止・支援対策の検討、早期母子支援、鳥取市要保護児童対策地域協議会の事務局、児童虐待防止の市民啓発	
総務部長段階査定額	15,836	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	15,836	令和元年度：通告相談445件、子育て相談ダイヤル130件、早期母子支援 54件 令和2年度：通告相談410件、子育て相談ダイヤル148件、早期母子支援 45件 令和3年度：通告相談400件、子育て相談ダイヤル150件、早期母子支援 50件(見込)	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳	国・県支出金 8,246	児童虐待の相談等への対応、児童虐待防止・支援対策の検討、早期母子支援、鳥取市要保護児童対策地域協議会の事務局、児童虐待防止の市民啓発	
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 7,590		
	計 15,836		
行財政改革課処理欄			

健O12	項目名	妊娠・出産包括支援事業費	新規事業
予算書項目	子ども家庭支援事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	健康こども部 子ども家庭相談センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業)		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 家族等の支援が十分に得られないため、産後の休養がとれなかったり、メンタル不調や強い育児不安を抱えた状態で、育児が十分に行えないなど、産後の母の休養や母体ケア・乳児ケア等の支援が必要となっている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 妊産婦等の支援ニーズに応じ、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的にを行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 母子保健相談支援事業 望まない妊娠であったり、母のメンタル不調や育児不安が強い、妊産婦等に対して支援のコーディネートを行う。 (2) 産前・産後サポート事業 妊産婦相談の悩みや子どもの発達・養育等の相談に応じるとともに、啓発用資料の作成、地域支援者向けの研修会を企画・実施する。 (3) 産後ケア事業 家族等から十分な援助が受けられず、かつ、体調不良や育児不安等がある生後4か月未満の乳児と母親を対象に、①母子ショートステイサービス、②母子デイサービス、③乳児一時預かり、④母子アウトリーチを行い、保健指導や育児相談、育児手技等のケアを提供する。		
前年度当初予算額	5,646	令和元年度 母子ショートステイ (13組)、母子デイサービス (8組) 乳児一時預かり (70人) 令和2年度 母子ショートステイ (44組)、母子デイサービス (44組) 乳児一時預かり (67人) 令和3年度 母子ショートステイ (67組)、母子デイサービス (72組) 乳児一時預かり (37人)(見込)	
本年度要求額	4,538	【当該年度計画】 母子ショートステイ：6か所、母子デイサービス(通所)：4か所、母子デイサービス(訪問)：2か所、乳児一時預かり：5か所	
総務部長段階査定額	4,538	※その他財源の諸収入は、利用者負担金	
市長段階査定額	4,538		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 2,838		
	地方債 0		
	その他 50		
	一般財源 1,650		
	計 4,538		
行財政改革課処理欄			

健O13	項目名	児童発達支援事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 発達上の困難を抱える児童の早期発見・早期療育等の適切な相談支援を行うため、保育訪問相談・発達相談・発達検査等及び発達支援保育指導委員会の実施等、児童の成長段階に応じた保育相談や家族支援を実施するとともに、広く発達障がいに関する理解を深める機会を提供する。 【事業の目的及び効果】 専任の発達支援コーディネーター及び心理相談員の適切な助言指導により、発達に気がかりのある子どもの成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。また、広く発達障がいに関する理解、地域への普及啓発のための研修を実施する。 【事業の内容・実績】 発達支援コーディネーター3名を配置し、発達相談・親子支援・保育訪問相談を実施。また、保育園等を対象に発達支援保育指導委員会巡回指導等を実施。相談件数は年々増加傾向にある。 ①児童発達相談：令和元年度（延2,049件）令和2年度（延1,903件）令和3年度見込（延2,000件） ②発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：令和元年度112人 令和2年度118人 令和3年度130人見込 ③発達支援保育指導委員会巡回指導 令和元年度：延べ66日 対象児111人×2回 令和2年度：延べ37日 対象児112人×1回 令和3年度：延べ70日 対象児118人×2回見込 ④こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 ⑤研修会：令和元年度（関係機関職員等向け2回、市民向け1回）令和2年度（関係機関職員及び市民向け1回）令和3年度（関係機関職員等向け1回）見込 【当該年度計画】 児童発達相談 2,000件見込 研修会（関係機関職員等向け2回・市民向け1回） 発達支援保育指導委員会巡回指導及び判定会議の実施 こどもの発達支援ネットワーク推進会議の開催 年1回 ※鳥取県子育て応援市町村交付金（子育て支援員配置事業）		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	10,163		
本年度要求額	9,755		
総務部長段階査定額	9,690	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,690	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	2,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,690	
	計	9,690	
行財政改革課処理欄			

健O14	項目名	親子通所療育事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 発達障がい等の診断の未確定な時期の年齢の幼児に対する療育の場が不足している。 【事業の目的及び効果】 主に家庭にいて、発達に困り感を抱える幼児と、その児の子育てに困り感を抱える親に対し、親子遊びを中心とした療育事業を実施し、児への接し方を伝えるとともに、児に対する発達支援を行い、就園へ移行できるように支援を行っていく。 【事業の内容・実績】 週1回、8～12組程度の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーターによる療育プログラムの実施、保護者への相談支援、交流等を行う。 令和元年度実績：開催43回、延べ392組参加 令和2年度実績：開催45回、延べ271組参加 令和3年度見込：開催44回、延べ255組参加 【当該年度計画】 保育士及び発達支援コーディネーターによる療育プログラム、保護者への相談支援、交流等の実施（開催45回、延べ300組見込） 【今後の取り組み】 週1回の開催により療育の場を確保し、幼児期の療育の充実を図る。 ※とっとり版ネウボラ推進事業費補助金：補助率1/2		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	312		
本年度要求額	311		
総務部長段階査定額	309	その他財源の内訳	
市長段階査定額	309	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	155	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	154	
	計	309	
行財政改革課処理欄			

健015	項目名	小集団療育事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 5歳児発達相談以降、就学前（年長児期）の発達障がい等の診断が未確定な時期の幼児に対し、子ども同士の関係作りを促したり、行動の自己統制ができるようにしたりする療育の場が不足している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 主に保育園や幼稚園に在籍し、行動統制に弱さや友達関係等の社会性の未熟さを抱える幼児に対し、少人数療育の中で、対人関係やコミュニケーション力を獲得し、集団での行動統制が図れるようにする。また、保護者に対し、児への接し方を学ぶ機会を提供する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 月2回、1回あたり最大6組ずつの対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーター、ペアレントメンター等による子どもへの療育プログラムの実施、保護者への相談支援、保護者交流等を行う。 令和元年度実績：開催20回、延べ95組（延べ190人） 令和2年度実績：開催13回、延べ50組（延べ100人） 令和3年度見込：開催16回、延べ76組（延べ154人）		
前年度当初予算額	232	【当該年度計画】 専門のスタッフ（若草学園保育士等）による小集団療育（いるかクラス）の実施（開催20回、延べ80組見込）	
本年度要求額	233	【今後の取り組み】 月2回、6組ずつ2グループでの療育の場を確保し、幼児期の療育の充実を図る。 ※とっとり版ネウボラ推進事業費補助金：補助率1/2	
総務部長段階査定額	232	【事業の内容・実績】 月2回、1回あたり最大6組ずつの対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーター、ペアレントメンター等による子どもへの療育プログラムの実施、保護者への相談支援、保護者交流等を行う。 令和元年度実績：開催20回、延べ95組（延べ190人） 令和2年度実績：開催13回、延べ50組（延べ100人） 令和3年度見込：開催16回、延べ76組（延べ154人）	
市長段階査定額	232	【当該年度計画】 専門のスタッフ（若草学園保育士等）による小集団療育（いるかクラス）の実施（開催20回、延べ80組見込）	
区分	本年度予算額	【今後の取り組み】 月2回、6組ずつ2グループでの療育の場を確保し、幼児期の療育の充実を図る。 ※とっとり版ネウボラ推進事業費補助金：補助率1/2	
財源内訳	国・県支出金 116	【事業の内容・実績】 月2回、1回あたり最大6組ずつの対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーター、ペアレントメンター等による子どもへの療育プログラムの実施、保護者への相談支援、保護者交流等を行う。 令和元年度実績：開催20回、延べ95組（延べ190人） 令和2年度実績：開催13回、延べ50組（延べ100人） 令和3年度見込：開催16回、延べ76組（延べ154人）	
	地方債 0	【当該年度計画】 専門のスタッフ（若草学園保育士等）による小集団療育（いるかクラス）の実施（開催20回、延べ80組見込）	
	その他 0	【今後の取り組み】 月2回、6組ずつ2グループでの療育の場を確保し、幼児期の療育の充実を図る。 ※とっとり版ネウボラ推進事業費補助金：補助率1/2	
	一般財源 116	【事業の内容・実績】 月2回、1回あたり最大6組ずつの対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーター、ペアレントメンター等による子どもへの療育プログラムの実施、保護者への相談支援、保護者交流等を行う。 令和元年度実績：開催20回、延べ95組（延べ190人） 令和2年度実績：開催13回、延べ50組（延べ100人） 令和3年度見込：開催16回、延べ76組（延べ154人）	
	計 232	【当該年度計画】 専門のスタッフ（若草学園保育士等）による小集団療育（いるかクラス）の実施（開催20回、延べ80組見込）	
行財政改革課処理欄			

健016	項目名	若草学園管理運営費	新規事業
予算書項目	市立若草学園運営費	ページ	211
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ・児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営している。 ・平成27年度から原則すべての障がい福祉サービス等を利用する障がい児について、「障害児サービス利用計画」の作成が必要となった。		
目 知的障害児通園施設費	【事業の目的及び効果】 ・若草学園の運営による、発達障がい児等への通所による発達支援を実施。将来、地域社会で自立した生活が出来るようになることを目指す。 ・障がい児福祉サービス等を利用する障がい児について「障害児サービス利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことでライフステージに応じた支援が行える。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 1. 嘱託医報酬 2. 会計年度任用職員(保育士)の報酬及び社会保険料 3. 管理運営費(光熱水費、燃料費、通信費、修繕料、検査料等) 4. 給食費(膳料料費) 5. 保育費(消耗品費、備品費、印刷製本費) 6. 保険料 7. 相談支援事業所わかさ経費(相談支援専門員報酬等)		
前年度当初予算額	25,819	※その他財源の負担金は、施設給付費負担金及び利用者負担金 ※その他財源の使用料は、電柱等による敷地使用料 ※その他財源の諸収入は、若草学園給食費収入	
本年度要求額	25,658		
総務部長段階査定額	24,980	【事業の内容・実績】 1. 嘱託医報酬 2. 会計年度任用職員(保育士)の報酬及び社会保険料 3. 管理運営費(光熱水費、燃料費、通信費、修繕料、検査料等) 4. 給食費(膳料料費) 5. 保育費(消耗品費、備品費、印刷製本費) 6. 保険料 7. 相談支援事業所わかさ経費(相談支援専門員報酬等)	
市長段階査定額	24,980	【事業の内容・実績】 1. 嘱託医報酬 2. 会計年度任用職員(保育士)の報酬及び社会保険料 3. 管理運営費(光熱水費、燃料費、通信費、修繕料、検査料等) 4. 給食費(膳料料費) 5. 保育費(消耗品費、備品費、印刷製本費) 6. 保険料 7. 相談支援事業所わかさ経費(相談支援専門員報酬等)	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 1. 嘱託医報酬 2. 会計年度任用職員(保育士)の報酬及び社会保険料 3. 管理運営費(光熱水費、燃料費、通信費、修繕料、検査料等) 4. 給食費(膳料料費) 5. 保育費(消耗品費、備品費、印刷製本費) 6. 保険料 7. 相談支援事業所わかさ経費(相談支援専門員報酬等)	
財源内訳	国・県支出金 91	【事業の内容・実績】 1. 嘱託医報酬 2. 会計年度任用職員(保育士)の報酬及び社会保険料 3. 管理運営費(光熱水費、燃料費、通信費、修繕料、検査料等) 4. 給食費(膳料料費) 5. 保育費(消耗品費、備品費、印刷製本費) 6. 保険料 7. 相談支援事業所わかさ経費(相談支援専門員報酬等)	
	地方債 0	【事業の内容・実績】 1. 嘱託医報酬 2. 会計年度任用職員(保育士)の報酬及び社会保険料 3. 管理運営費(光熱水費、燃料費、通信費、修繕料、検査料等) 4. 給食費(膳料料費) 5. 保育費(消耗品費、備品費、印刷製本費) 6. 保険料 7. 相談支援事業所わかさ経費(相談支援専門員報酬等)	
	その他 24,889	【事業の内容・実績】 1. 嘱託医報酬 2. 会計年度任用職員(保育士)の報酬及び社会保険料 3. 管理運営費(光熱水費、燃料費、通信費、修繕料、検査料等) 4. 給食費(膳料料費) 5. 保育費(消耗品費、備品費、印刷製本費) 6. 保険料 7. 相談支援事業所わかさ経費(相談支援専門員報酬等)	
	一般財源 0	【事業の内容・実績】 1. 嘱託医報酬 2. 会計年度任用職員(保育士)の報酬及び社会保険料 3. 管理運営費(光熱水費、燃料費、通信費、修繕料、検査料等) 4. 給食費(膳料料費) 5. 保育費(消耗品費、備品費、印刷製本費) 6. 保険料 7. 相談支援事業所わかさ経費(相談支援専門員報酬等)	
	計 24,980	【事業の内容・実績】 1. 嘱託医報酬 2. 会計年度任用職員(保育士)の報酬及び社会保険料 3. 管理運営費(光熱水費、燃料費、通信費、修繕料、検査料等) 4. 給食費(膳料料費) 5. 保育費(消耗品費、備品費、印刷製本費) 6. 保険料 7. 相談支援事業所わかさ経費(相談支援専門員報酬等)	
行財政改革課処理欄			

健O17	項目名	障害児等地域療育支援事業費	新規事業
予算書項目	障害児等地域療育支援事業費	ページ	211
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	知的障害児通園施設費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	4,798		
本年度要求額	4,994		
総務部長段階査定額	4,994		
市長段階査定額	4,994		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	135	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	4,737	使用料
	一般財源	122	手数料
	計	4,994	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【11次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 障がい児として認定されない年齢の児童に対する専門指導による発達支援を早期から行うもの。 【事業の目的及び効果】 在宅の発達に困難感を抱える児童の発達支援のため、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図る。 【事業の内容・実績】 1. 在宅支援訪問療育等指導事業：家庭訪問、外来による相談、指導 2. 地域療育支援事業：担当職員による小集団での外来療育 3. 施設支援一般指導事業：保育園等への療育に関する技術指導 訪問療育指導：令和2年度 33件 外来療育指導：令和2年度 59件 施設支援指導：令和2年度 53件 外来療育指導延べ件数：令和元年度 517件 令和2年度 540件 令和3年度 600件（見込） 【今後の取り組み】 障がい者支援策充実のため継続して実施するものである。 ※とっとり版ネウボラ推進事業費補助金：補助率1/2（需用費及び役務費のみ） ※鳥取県障がい児等地域療育支援事業委託料 ※その他財源の負担金は、施設給付費負担金 ※その他財源の諸収入は、地域療育等支援事業利用料収入			

健O18	項目名	インクルーシブ教育システム推進事業費	新規事業
予算書項目	インクルーシブ教育システム推進事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	6,088		
本年度要求額	6,381		
総務部長段階査定額	6,290		
市長段階査定額	6,290		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	6,290	手数料
	計	6,290	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562 【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 最近の動向として、障がいの重度・重複化や多様化、発達障がい等の児童生徒への対応や合理的配慮、早期からの支援体制整備に関する要望が高まっている。 【事業の目的及び効果】 就学後、特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、就学に関する早期からの情報提供や相談会の実施等に取組む。柔軟できめ細やかな対応ができる就学相談員を配置し、早期からの就学相談・支援の充実を図る。 【事業の内容・実績】 [A]切れ目ない支援体制整備 教育と福祉が一体となり、対象児の就学移行支援に向けて協議検討を行うとともに、小学校への円滑な移行を進めるための啓発パンフレットの作成等を行う。 [B]就学相談員の配置 就学相談に関わる専門的スタッフ（就学相談員）をこども発達支援センターに配置し、就学支援の充実を図るとともに、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進、また情報収集を行いながらの各機関の連絡・調整などを行う。 <相談件数> 令和元年度500件 令和2年度697件 令和3年度見込915件 [C]就学前小集団活動（にじのきょうしつ） 新しい生活に不安が大きい子どもに対し、小学校入学時に必要なスキルやルールを学ぶ機会をつくり、学校生活への不安軽減を図り、安心して就学を迎えるための支援を行う。 【当該年度計画】 就学相談の実施（900件見込） 就学説明会の実施 就学前小集団活動の実施 【今後の取り組み】 早期からの一貫した支援体制をより充実させるため、教育と福祉が連携し引き続き実施していく。			